

会社情報・株式情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
本店所在地	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
事業内容	ICTサービス事業
ホームページ	https://www.softbanktech.co.jp/
資本金	995百万円
従業員数	連結1,012名

役員 (2019年6月17日現在)

取締役および監査役			
代表取締役	阿多 親市	常勤監査役(社外)	上野 光正
取締役	佐藤 光浩	監査役(社外)	廣瀬 治彦
取締役	後藤 行正	監査役(社外)	中野 通明
取締役	喜多村 晃	監査役	内藤 隆志
取締役	児玉 崇		
取締役	金子 公彦		
取締役(社外)	鈴木 茂男		
取締役(社外)	宗像 義恵		

執行役員			
最高経営責任者執行役員	阿多 親市	上席執行役員	喜多村 晃
副社長執行役員	佐藤 光浩	上席執行役員	児玉 崇
常務執行役員	後藤 行正	執行役員	正岡 聖一
		執行役員	清水 哲也

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行 証券代行部 TEL.0120-232-711(フリーダイヤル)
上場取引所	東証第一部(コード番号 4726)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による掲載ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 https://www.softbanktech.co.jp/

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

お問合せ先	経営企画本部 経営企画部
TEL	03-6892-3063
MAIL	sbhr@tech.softbank.co.jp
住所	〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア 17階

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	85,121,600株
発行済株式の総数	22,340,600株
株主数	7,046名

大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ソフトバンク株式会社	10,735,000	54.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,235,100	11.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	549,200	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	500,400	2.52
石川 憲和	240,000	1.21
オーディー11エスエスピークライアント オムニバス88163	178,600	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	162,400	0.82
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー	143,603	0.72
山田 勝男	120,000	0.61
ゴールドマンサックス インターナショナル	117,629	0.59

※持株比率は自己株式(2,501,279株)を控除して計算しています。
 ※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、2019年3月22日付で提出された変更報告書により、同社が1,632,555株をジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーと共同保有している旨の報告を受けております。また、アセットマネジメントOne株式会社から、2019年3月25日付で提出された変更報告書により、同社が1,368,800株を保有している旨の報告を受けております。しかし、いずれも当社として当期末における両社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
 ※当社は、2018年10月に従業員持株会を発足し、2019年3月31日時点における持株数は67,475株になります。

所有者別持株比率 (2019年3月31日現在)



※記載されている会社名、ロゴ、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。
 ※本紙では、「全ての人が見やすいフォント」という基本的な考え方に基づくユニバーサルデザイン書体(当社子会社のフォントワークス(株)開発)を使用しています。
 Copyright© SoftBank Technology Corp. All Rights Reserved.

ソフトバンク・テクノロジー株式会社 BUSINESS REPORT 2019

2018.04.01 - 2019.03.31



存在意義

Mission ミッション

「情報革命で人々を幸せに」～技術の力で、未来をつくる～

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループを目指しています。私たちソフトバンク・テクノロジーは、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」ことを使命に掲げ、ICTサービスの提供を通じて、豊かな情報化社会の実現に貢献します。

目指す姿

Vision ビジョン

多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、
社会に新しい価値を提供し続ける

多様な働き方

挑める環境



先進技術

創造性

➔ 社会に新しい価値を提供し続ける

価値観・行動指針

Value バリュー

視点を表す「成長」「信頼」「価値」と、アクションを表す「たのしむ」「つくる」「つなぐ」の6つのキーワードを社員が自由に組み合わせることで、多様な価値観を認め合うチームに。

成長

信頼

価値



たのしむ

つくる

つなぐ

新たな経営理念の下、 第3次中期経営計画がスタート

株主の皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年4月より全社員の想いをのせたVision（目指す姿）とValue（価値観・行動指針）を加えた新たな経営理念を掲げ、第3次中期経営計画がスタートいたしました。

第3次中期経営計画では、第1次・第2次中期経営計画で培ってきた技術力をもとに開発したクラウドとセキュリティのサービスを、パートナーの皆さまと一緒に幅広く提供し、サービスプロバイダーとしてお客様の働き方改革やクラウド化を支援してまいります。加えて、お客様の事業成長に対する取り組みの強化を進めてまいります。クラウドの知見を活かしたコンサルティングによる企業のデジタルトランスフォーメーションと、IoTやAIなどの先端技術でお客様とビジネスの協創を積極的に推進してまいります。

新しい経営理念の下、2019年10月に「SBテクノロジー」に社名を変更いたします。ソフトバンクグループにおける自律的な経営を強化しながらも、ソフトバンク株式会社との連携も強め、国内事業におけるシナジーを創出してまいります。そして第3次中期経営計画に取り組み、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサルティング&サービスカンパニー」を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO 阿多 親市



過去最高の売上高、営業利益を達成

業績概況

多くの産業・業種において、サイバー攻撃対策の必要性、ITを活用した働き方改革の推進、クラウドサービスの利活用、これらを推進するIT人材の不足を経営課題と捉えはじめたことを背景に、クラウドとセキュリティの需要は拡大したと考えております。また、ビッグデータやAI、IoT（モノのインターネット）を利用した事業の創出や、競争力強化を目的とした戦略的なIT投資の需要も増加基調にありました。

このような経営環境の中、売上高は、クラウドソリューションやセキュリティソリューションが好調に推移した結果、前期比2.6%増の50,430百万円となりました。営業利益は、注力事業の売上高構成比率が増加したことやストックビジネスの伸長により、前期比15.5%増の2,513百万円となりました。これに加え、低採算な機器販売からの戦略的撤退等により営業利益率は5.0%となり、前期比0.6ポイント向上しました。経常利益は、前期に営業外収益、当期に営業外損失が一時的に発生したことにより、前期比4.5%減の2,291百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.9%減の1,386百万円となりました。

2020年3月期もクラウド及びセキュリティの強い需要が継続すると見込まれることから、業績予想は売上高540億円、営業利益30億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円と設定し、この達成を目指してまいります。



第2次中期経営計画 重点テーマの進捗

第2次中期経営計画においては、注力事業の合計売上高の2014年3月期を起点としたCAGR（年平均成長率）20%以上の成長に向けて取り組んでまいりました。

当期は、クラウド及びセキュリティソリューションが伸長、データアナリティクスは戦略転換をしたことにより減収となりましたが、注力事業合計の売上高は16,141百万円、限界利益は6,515百万円となりました。

エンタープライズ向けのクラウドとセキュリティのナレッジを蓄積し、当社グループはシステムエンジニアやネットワークエンジニアの集団から、クラウドとセキュリティの専門家集団に進化することができました。クラウドやセキュリティ、IoT分野における自社サービスのラインアップ拡充、プロジェクト管理体制の強化も進み、次期中期経営計画の土台を築くことができたと考えております。

注力3事業の売上高と限界利益の推移 (億円)

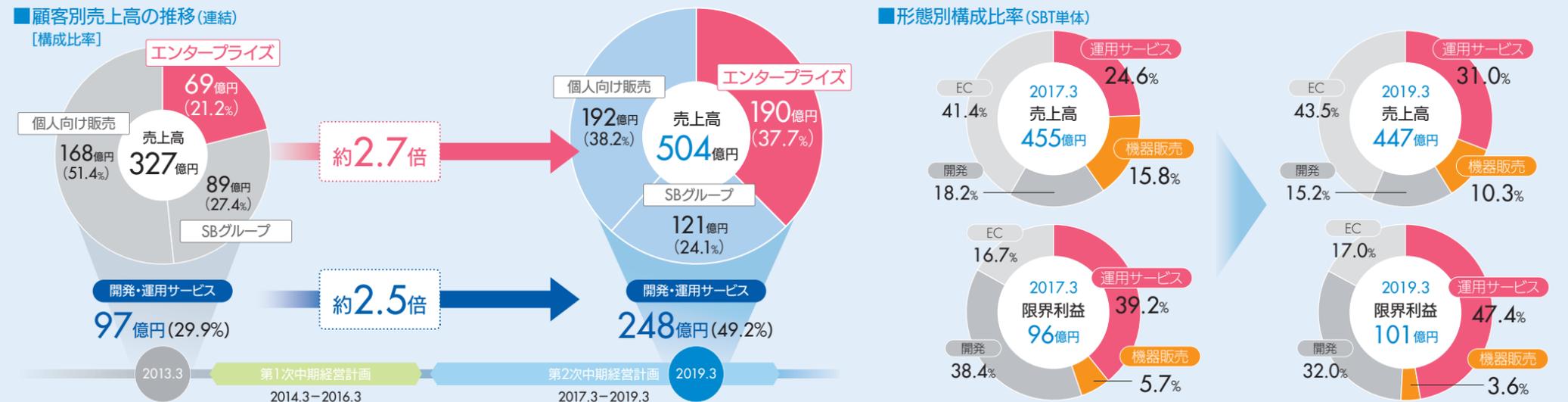


トピック 収益構造の変化

当社グループは、第1次中期経営計画、第2次中期経営計画の中で、大手の企業や官公庁向けのエンタープライズビジネスと、利益率の高い開発・運用サービスの拡大に取り組んでまいりました。第1次中期経営計画、第2次中期経営計画を経て、エンタープライズ売上高はクラウドやセキュリティの成長を軸に約2.7倍となりました。当社の付加価値が高い領域である開発・運用サービスの売上高は約2.5倍となりました。

第2次中期経営計画の期間における連結売上高は、502億円、491億円、504億円と横ばいで推移しました。この期間中、低採算な機器販売から戦略的に撤退し、利益率の高いクラウドやセキュリティソリューション、及び運用サービスといったストック売上高を積み上げてきた結果、利益率は改善いたしました。

これらの取り組みが営業利益25億円の達成及び利益率改善、収益の第4四半期偏重緩和につながったと考えております。



長期目標と新3か年計画の位置付け

SBTは、1999年に現在の「ソフトバンク・テクノロジー株式会社」への商号変更を行ってから、今年で20周年の節目を迎えます。この節目を迎えるにあたり、2018年7月に20周年プロジェクト「Vision 2030」を立上げ、社員一人ひとりが大事にしている価値観、2030年の世界、その時にSBTはどのように社会へ貢献していきたいかを社員全員で考え抜いてきました。全社員を130チームに分けてのワークショップや経営幹部による討論など、およそ9か月間に渡る取り組みから導きだされた新しい経営理念をもとに、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニーへ」を長期目標として掲げました。

これを実現するために第3次中期経営計画では「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」を重点テーマとし、事業を推進してまいります。



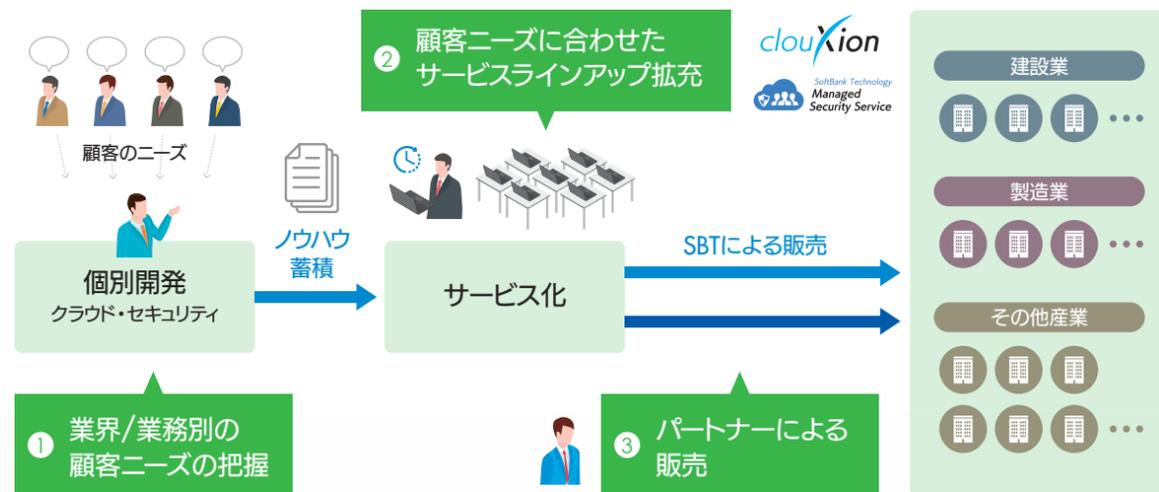
サービスプロバイダーへの進化



- ① サービス化につながるシステム開発に集中
- ② クラウド&セキュリティのサービス化推進
- ③ パートナーセールスの確立と強化

これまで培ってきたクラウド・セキュリティの開発による知見を活かし、clouXionやマネージドセキュリティサービスといった、お客様の事業を支えるサービスの開発を行ってきました。

今後も、サービス化につながる開発への集中とサービスの拡充を進め、パートナーの皆様と協力し、より多くのお客様にサービスを提供し、お客様のクラウド化の促進や働き方改革への貢献、本業に専念していただくためのIT支援を行ってまいります。



コンサルティング&ビジネスITの創出



- ① 既存ビジネスのクラウド・DX推進
- ② IoTや先端技術を活用した新ビジネスの協創
- ③ スクラム開発の浸透

建設業や製造業ではビジネスサイドでのクラウドやIoTの導入が本格化し、ビジネスが大きく発展する可能性を秘めています。SBTはこれら業界のお客様を中心に、クラウドの知見を活かしたコンサルティングを提供することで、クラウド移行・DX推進を支援します。また、IoT Core ConnectなどIoTやAIといった先端技術を用いたサービスの活用により、お客様と新たなビジネスの協創を進めていきます。そのための開発手法も、スクラム開発（全工程を細かく区切り、機敏に開発を進めるアジャイル開発の1つ）に移行することで、日々変化するビジネスのニーズに柔軟に対応します。



大手顧客の個別案件で蓄積したノウハウを 業界他社へと提供する、SBTのサービス群



24時間365日体制で
お客様のセキュリティシステムを
運用・監視

顧客環境で利用しているシステムだけでなく、Microsoft Azureをはじめとするさまざまなクラウドサービスにも強固なセキュリティを提供



クラウドの力で
ワークスタイル変革や
ビジネスモデル変革を促進

大手企業へのクラウド導入実績を基に、認証・セキュリティや業務効率化でのビジネス課題を解決するために生まれたソリューション



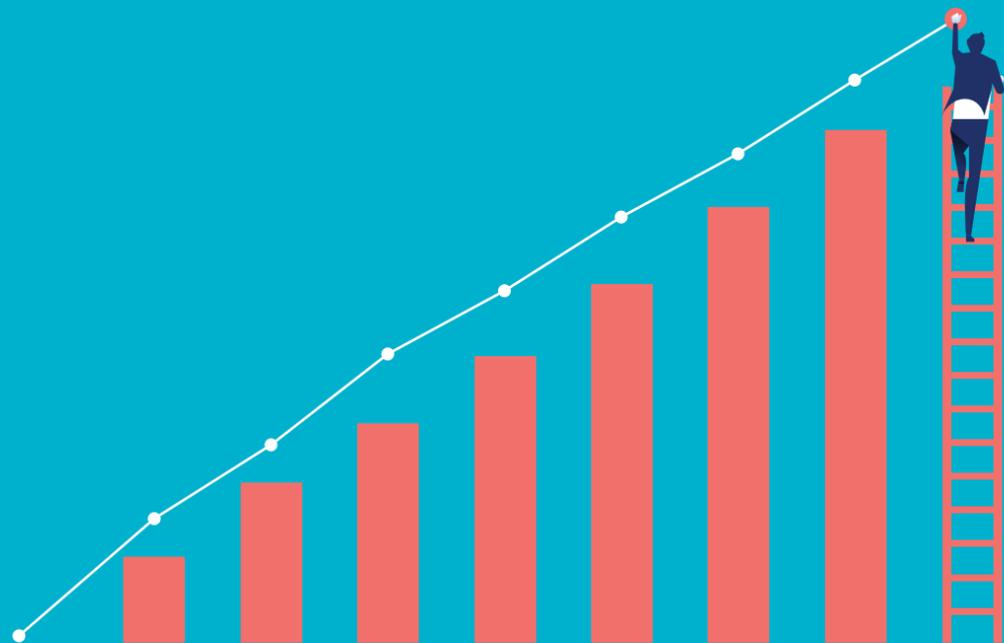
モノやサービスにおける
IoT活用に必要なサービスを
シームレスに提供

豊富な導入実績があるMicrosoft AzureのIoTサービスを活用したプラットフォームサービスで、企業のIoTビジネス化を支援

成長イメージ

BIT・CITで売上高構成比率50%を目指す グローバルビジネスをお客様と協創

労働人口の減少や少子高齢化、サイバー攻撃の増加などの社会動向を背景に、企業ではいかに効率よく事業を遂行し、競争力を強化するかが課題となっています。SBTの第3次中期経営計画では、企業が本業に専念するためのIT支援（コーポレートIT）と、先端技術による企業の競争力強化（ビジネスIT）を推進します。その中でSBTと顧客が共に大きく成長しながら、グローバルに通用する新たなビジネスを協創できるよう取り組んでまいります。



2022年3月期
経営目標

- ……> 営業利益 **43**億円
(2019年3月期/25億円を起点にCAGR 20%)
- ……> BIT&CIT売上高構成比率 **50%**
- ……> ROE (自己資本利益率) **13%**

顧客の動向・課題

コーポレートIT (CIT)

- 本業へ専念するためのIT支援
- クラウド化の加速
- 働き方改革の推進

ビジネスIT (BIT)

- 変化に対する柔軟な事業遂行
- 先端技術による競争力強化
- グローバル化

第3次中期経営計画 重点テーマ



サービスプロバイダー
への進化

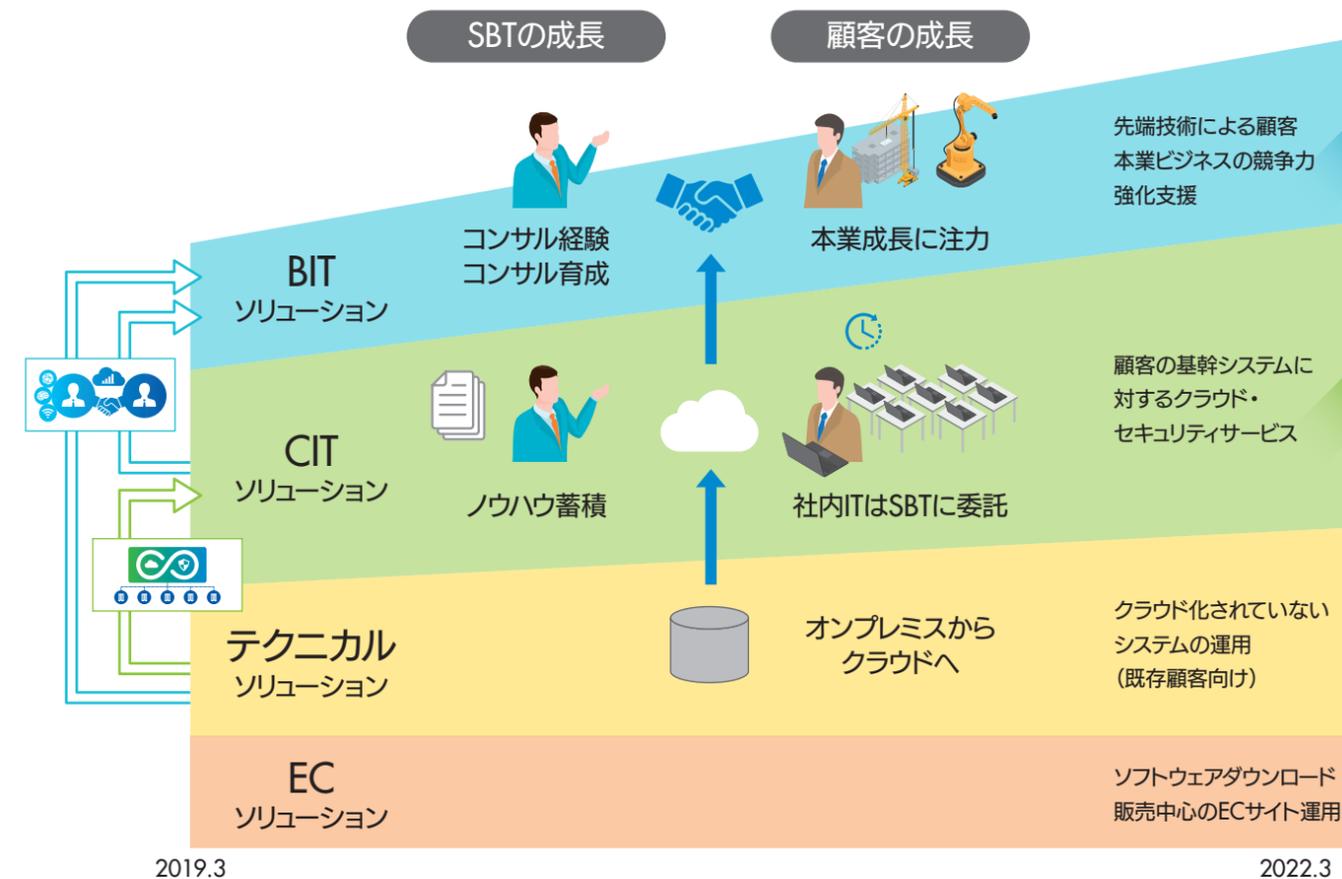
クラウドの導入により個別案件からCITサービスへ



コンサルティング&
ビジネスITの創出

顧客事業と技術をつなぎビジネスを協創

セグメント成長イメージ



人材育成・働く環境への取り組み

会社の大きな成長に向けて「人材」を最も重要な経営資源の1つとし、従業員の拡大や働き方改革を推進してきました。



現在実施している取り組み

メリハリのある働き方支援

社員1人ひとりがプロフェッショナルとして最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、コアタイムなしフレックス制度の適用、定時退社デー・プレミアムフライデー・有給休暇奨励日の推奨、その他SBT独自の休暇制度等を導入し、メリハリのある働き方ができる環境を整えています。

従業員の成長支援

「能力開発休暇」や「資格取得支援」制度を導入し、従業員が自らの技術的な興味関心にもとづき、知識を蓄積していけるよう支援しています。また、社員どうしで得た知識を共有したり、技術やサービスに関する知見を深める機会として社内勉強会が実施されています。

ICT活用による働き方改革支援

ソフトバンクグループの中でICTサービス事業を担うSBTは、働き方改革として自社ソリューションをはじめとしたICTの積極活用にも注力しています。Web会議やモバイル端末等の活用により、従業員の働き方の多様化を支えています。

これまでの取り組みによる成果 (SBT単体)

従業員の構成



資格保有者



生産性向上による残業時間の削減



能力開発休暇の取得割合



さらなる働き方改革に向けて

社員が主体となり作り上げた、SBTのテレワーク制度

SBTのテレワーク制度は、「自ら多様性のある働き方を実践することが、お客様へのより良い提案につながる」といった社員の声きっかけとなり、整備が始まりました。

有志社員を中心に、実際のテレワークでの業務を想定しながらチャットツール「Teams」や、アンケートツール「Forms」などを活用し、意見交換や事前調査、トライアル、効果検証を経て、2018年10月より全社導入となりました。

導入後もサテライトオフィス・コワーキングスペースの検証や導入を行い、さらなる業務効率化や生産性の向上を目指し活動を行っています。

今後も世の中の動向や社員の声を反映し、社員がより働きやすくなるような取り組みを推進してまいります。



決算期(年度)	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
売上高(百万円)	39,816	45,163	50,225	49,140	50,430
営業利益(百万円)	1,398	2,308	2,241	2,176	2,513
経常利益(百万円)	1,403	2,230	2,286	2,399	2,291
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	883	1,405	1,598	1,556	1,386
EBITDA ^{※1} (百万円)	2,435	3,285	3,232	3,309	3,697
総資産 ^{※2} (百万円)	22,175	25,974	26,807	26,171	27,492
純資産(百万円)	10,974	11,726	13,015	14,532	15,857
自己資本(百万円)	10,208	11,188	12,566	13,723	14,820
株主資本(百万円)	10,038	11,136	12,547	13,714	14,829
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,665	1,425	2,168	3,077	2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 2,334	△ 361	△ 959	△ 997	△ 1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,595	△ 1,128	△ 751	△ 548	△ 567
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,698	5,616	6,075	7,606	8,728
売上高営業利益率(%)	3.5	5.1	4.5	4.4	5.0
売上高当期純利益率(%)	2.2	3.1	3.2	3.2	2.7
総資産経常利益率(ROA)(%)	6.8	9.3	8.7	9.1	8.5
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.0	13.1	13.5	11.8	9.7
自己資本比率(%)	46.0	43.1	46.9	52.4	53.9
1株当たり当期純利益 ^{※3} (円)	45.57	72.37	82.16	79.09	70.23
1株当たり純資産 ^{※3} (円)	526.29	579.94	638.79	693.64	747.03
1株当たり配当金 ^{※3} (円)	10	15	15	15	20
配当性向(%)	21.9	20.7	18.3	19.0	28.5

※1 「営業損益+減価償却費+のれん償却費」で算出

※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年3月期から適用

※3 2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載

IRサイトで決算関連資料や
財務データを公開しています。

企業・IR情報 ⇄ 株主・投資家情報 ⇄ IR資料
企業・IR情報 ⇄ 株主・投資家情報 ⇄ 業績・財務情報

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>



■ 株主還元策について

これまで第2次中期経営計画を進めてまいりましたが、期初に計画していた営業利益2,500百万円を達成し、次のステージに進むための準備が整ったことから、当期の配当金につきましては、前期と比較して5円増配し、1株当たり20円の普通配当を実施しました。

また、次期配当につきましては、四半期ごとの収益バランスについても第4四半期偏重が解消されつつあることから、株主の皆様への利益還元機会の充実を図るため、当期と同額の1株当たり年間配当金20円の普通配当とし、中間配当金10円、期末配当金10円を予定しております。

自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金/配当性向



※ 2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり配当金」を記載しております。

トピック

SBT初、セキュリティの海外監視拠点を開設

2019年4月、グローバル監視センターを立ち上げ、マネージドセキュリティサービスの英語対応を開始

国内企業の海外進出が進み、海外拠点におけるシステム運用も国内拠点と同等の対応が求められています。特にセキュリティシステムの運用においては、不正アクセスの検知などインシデント発生時には迅速な対応が必要となるため、時差や言語に影響されることなく、現地担当者と直接連絡が可能なグローバル対応を必須とする企業が増えています。

そのようなお客様のニーズにお応えし、高度な分析技術と知見をもつセキュリティ専門家が24時間365日、英語でのサポート対応を行う、グローバル監視センターを4月1日に開設しました。

センターの立ち上げにあたり、SBTのセキュリティコンサルタントやエンジニアが、現地で直接設備の準備や現地登用者の教育を行い、開設後もお客様海外拠点の事業を支えています。

SBTはこれからも国内外問わず、お客様のセキュリティリスクに迅速に対応できる環境構築を支援してまいります。

